

京丹波 議会だより



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

第22号
平成22年7月20日



和知川のアユ漁最盛期

6月 定例会

- 2p 医療等審議会設置条例を承認
- 4p 9人が一般質問「公約である支所機能強化の内容は」など
- 15p **新企画** 追跡調査“あれから どないなっとるんや〜?”
- 16p 家族のようなお付き合いに感激!

議会ホームページアクセス件数 **915,169**件 (H22.7.12 現在)

議会だより 京丹波 第22号 発行日 平成22年7月20日

発行/京都府京丹波町議会
〒622092 京都府船井郡京丹波町蒲生ハツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805 FAX.0771-82-2816

E-mail: gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
URL: http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/

家族のようなお付き合いに感激!

京丹波町角

森川 孝 誠さん (43歳)
靖 恵さん (41歳)
聖 也くん (11歳)
拓 海くん (9歳)
葵 ちよちゃん (7歳)



—以前はどちらに、お住まいでしたか。
森川 大阪市内(城東区)に住んでいました。こちらに転居して8年目になります。

—そのきっかけは。
森川 某ハウスメーカーの
大工をしていました
が、その頃、狂牛
病の問題や耐震偽
装の問題が起こっ
ており、自分のし
ている仕事が、今後
必要とされ続ける仕
事なのか、子供たちに

も一から物を作る力を身につけてほしいという願いと、関心のあつた山仕事に携わりたい思いから、旧和知町森林組合にお世話になることになりました。

—現在はいかがでしょうか。
森川 転居してきて、本当に良かったと思います。森林組合での仕事も精一杯がんばっていますし、地域の祭りや伝統芸能に触れたり、町民スポーツ大会に参加したり、野菜やお米の作り方を教えていただいたりと、地域の方には本当に家族のようなお付き合いをさせていただいております。

子供たちは、和知太鼓やホッケ

—を習い始めました。また、子どもの影響で父親も空手を習い始め親子でがんばっております。先日、拓海が京都府の大会で準優勝し全国大会に出場することとなりました。

—ご苦労されたり、良かったことは。
森川 こちらに転居してきたときは、子どもも小さく、近くに親族や知人もなく大変な時期もありました。周りの方に色々ご迷惑をおかけしました。今では、春には鶯の声、初夏には蝉や蛩を目にし、秋には地域の祭りや太鼓を打ったり、冬には雪だるまを作ったり自然の中で伸び伸びと育っています。

—最後に町へのご意見がありましたら。
森川 町内でとれた農作物の都会での直売所の設営や、オーナー制の農作物作り、都会の人との交流を通じ、労働力確保の推進などの架け橋となる人材の育成に努められてはどうでしょうか。

(記者 S・H)

議会の傍聴にお越しください!

今回の議会日程は下記のとおりです。

9月定例会
9月6日(月)
午前9時から

編集後記

梅雨空の下、あじさいが雨にぬれ大輪の花を咲かせています。議会だより22号が届くころには夏空を見せてくれるでしょう。商工会の発行するプレミアム商品券が7月1日に販売されました。商店街の賑わいにつながることを願います。
一日も早く皆さまの手元にと、限られた日数で広報委員一同取り組んでいます。

(M・S)

町民が安心して暮らせる医療等のあり方を調査、研究し審議する 医療等審議会設置条例を承認

22年第2回定例会は、6月8日から18日までの11日間の会期で開催されました。
本定例会には、条例の制定と一部改正、補正予算など6議案が提案され全議案を可決しました。
一般質問には9人の議員が立ち、執行部の所見を求めました。

条例の制定・改正

医療等審議会設置条例、水道事業給水条例ほか2条例の改正案が提案され、全議案を可決しました。

医療等審議会の設置条例を制定

地域医療対策審議会を廃止し、医療等審議会を設置する。
【全員賛成】



地域包括支援センター(和田地内)

すでに設置している「地域医療対策審議会」の一部改正で十分ではないか。なぜ、新たな条例が必要なのか。何を調査研究するのか。
【課長】 前回の審議会では地域医療のあり方などの審議をしていただいたが、地域医療だけでなく、保健、福祉、介護、地域包括ケアを連携するための調査研究。将来的な短期、中期、長期にわたる町の医療などを考える対策審議会として新たに設置するものである。

グリーンハイツ
簡易水道を町移管
下山グリーンハイツ簡易水道を町移管する条例の一部改正
【全員賛成】

町移管により自治会で徴収されていた水道料金は今後どういった格好で徴収されるのか。また、高齢化や一人暮らしの方が多くなっている。水道課の事務などでも支払いができるようにすべきではないか。
【課長】 口座振替と納付書の発行で徴収をしていくが、口座振替を推奨していきたい。
【問】 申込件数と給水戸数は。
【課長】 加入申込は622件で、給水戸数は558戸であり、その差は閉栓と空き家である。

「総合評価方式」とは、公共工事における入札で、価格だけでなく、価格だけで評価していた従来の落札方式と違い、品質を高めるための新しい技術やノウハウといった価格以外の要素を含めて総合的に評価する新しい落札方式のことです。
導入メリット
① 品質面でも競争することで、公共工事自体の品質の向上が図れる。
② 工事現場周辺の住民や利用者への配慮などが評価の対象となるため、結果として迷惑を減らすことになる。
③ 技術的能力や技術提案の審査を行うことで、品質の確保に向けて建設業者の育成と技術力の向上につながる。

請負契約

松山小校舎・屋内運動場の増改築請負契約

21年度(繰越)松山小学校校舎・屋内運動場増改築工事及び多目的ホール等増改築工事は、契約金額5億967万円、契約の相手方は第一土木・藤田・山本特定建設工事共同企業体。
【全員賛成】

※次ページ参照
【問】 総合評価方式が今回なぜ採用されなかったのか。また、町内業者の振興、育成をどのように考えているのか。分割して発注はできなかったのか。
【課長】 全体工事の4割近くを夏休みに行うため、総合評価にするに入札手続に日数がかかることから、価格競争にしたところである。
【町長】 町内業者の育成

補正予算

300万円を追加する一般会計補正予算(第1号)は、住宅用太陽光発電設置補助に240万円、商工会プレミアム商品券発行補助に30万3000円などが主なものである。
【全員賛成】

主な質疑

【問】 太陽光発電設置の補助金が増額されているが、京丹波は丹波高原で霧が多いところである。問題点や設置の方法など状況を把握しているのか。
また、売電単価は、

町内で設置されている方への発電量などの実態調査は行っていない。クリーンエネルギー活用などの趣旨で実施している。売電単価は48円になる。

【問】 商工会が発行するプレミアム商品券への補助金は、商店の活性化や元気になってもらうためのもので、大きなところがひとり勝ちにならないように配慮が必要ではないか。行政としての考えを伺いたい。
【課長】 商工会員の売上向上の一助となることを目的に発行されるもので、消費行動で町外に流れていたものが、商品券を発行することによって、町内で消費されることを期待している。
【問】 高齢化率が30%をこえる本町で、高齢者も簡単に購入できるようにすべきと考えるがどうか。
【課長】 商工会の方へ趣旨はつたえている。

各議員の賛否

6議案はすべて全会一致で賛成しました。

平成22年6月定例会

審議結果	議案名	議員名																
		横山 勲	岩田 恵一	篠塚信太郎	梅原 好範	森田 幸子	村山 良夫	山内 武夫	東 まさ子	野口 久之	坂本美智代	原田寿賀美	松村 篤郎	北尾 潤	小田 耕治	山田 均	西山和樹(議長)	
可	(繰越)松山小校舎・屋内運動場等増改築工事の請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
可	医療等審議会設置条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
可	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
可	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
可	水道事業給水条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
可	22年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

議長は採決に加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席

入札の「総合評価方式」とは

「総合評価方式」とは、公共工事における入札で、価格だけでなく、価格だけで評価していた従来の落札方式と違い、品質を高めるための新しい技術やノウハウといった価格以外の要素を含めて総合的に評価する新しい落札方式のことです。
導入メリット

- 品質面でも競争することで、公共工事自体の品質の向上が図れる。
- 工事現場周辺の住民や利用者への配慮などが評価の対象となるため、結果として迷惑を減らすことになる。
- 技術的能力や技術提案の審査を行うことで、品質の確保に向けて建設業者の育成と技術力の向上につながる。

一般質問 ここが聞きたい



横山 勲 議員

通学路の安全対策は

教育長 信号機・横断歩道が設置される



えっ、これが通学路、早期の舗装が求められる（蒲生地内）

問 富田区堂山地域の児童は、国道27号の横断歩道も信号機も無い所を横断しての通学である。通学路として安全性は確保されているのか。また、安全対策は、**教育長** 危険性は認識している。信号機、横断歩道ともに8月中には設置がされる予定である。

問 旧高原小学校より、町道蒲生野高原西線までの間、東側には歩道も、国道の横断路もない。交通安全の認識は、**町長** 町道蒲生野中央線の改良も視野に入れ、地元関係者と地権者の協力をいただきながら検討したい。

問 町道蒲生野中央線の改良整備の計画は、**町長** 総合計画や都市計画に基づき、総合的に整備を進めるよう検討したい。

問 町道蒲生野中央線は、**町長** 蒲生野地域の通学路で舗装がされていない

問 町道蒲生野中央線は、**町長** 蒲生野地域の通学路で舗装がされていない

問 蒲生野地域の通学路で舗装がされていない



梅原好範 議員

公約である 支所機能強化の内容は

町長 住民相談機能向上と連携強化に努める

問 公約として進められている支所機能強化の内容は、**町長** 4月から企画政策課内に地域支援室を設置し、支所に地域支援担当を配置した。この部署を核として効率的な組織運営を図ること、本・支所間の連携を深めると共に、相談機能の向上などにより住民サービスの充実に努める。

問 町消防団組織等審議会の答申を基本方針として施設整備が行われているが、現状は町内各地を点で捉える対応のために、充足状況の格差や設備連結に問題が生じている。均衡ある整備に向けた今後の方向性は、**町長** 答申を基本に、町内全域の施設を点検活用する消防団と、常備消防組合からの情報

問 町内唯一の高校である須知高校への進学率が低迷する原因に交通手段が挙げられる。須知高校の活性化につなげるためにも、クラブ活動に懸命に取り組む生徒に対応する町営バス運行の考えは、**町長** 通学環境の厳しい現実は理解している。生徒が学業やクラブ活動に全力で取り組めるよう、在校生のニーズに合った町営バスの運行実現に向けて努力していく。

問 町政懇談会の開催方法は、**町長** 地域に対する情報発信や住民との意見交換の場として、町政懇談会を毎年開催しているが、今年度の具体的な



身近な相談窓口である支所機能の強化を

問 町内唯一の高校である須知高校への進学率が低迷する原因に交通手段が挙げられる。須知高校の活性化につなげるためにも、クラブ活動に懸命に取り組む生徒に対応する町営バス運行の考えは、**町長** 通学環境の厳しい現実は理解している。生徒が学業やクラブ活動に全力で取り組めるよう、在校生のニーズに合った町営バスの運行実現に向けて努力していく。

問 料金改定は、値上げとなる家庭にとって、さらに負担が増えることになる。決定までの

問 住民の理解を求め、水道料金改定の方策は、**町長** 各区分を対象に開催内容についての事前アンケートを行うっており、結果をとりまとめの上で決定する。

問 料金改定は、値上げとなる家庭にとって、さらに負担が増えることになる。決定までの



松村篤郎 議員

畑川ダム早期完成と 周辺整備は

町長 畑川ダム早期完成に町も全面協力



工事途中で全面開通が待たれる町道235号線

問 畑川ダム建設の24年度完成への町長の決意は。

町長 早期完成となるよう積極的に全面的に協力する。供用後は安定した水資源を有効活用し、町全体として発展できるように傾注する。

問 ダム湖周辺整備計画の具体策は。

町長 自然を活かした整備を図る。ダム対

問 畑川ダム建設の24年度完成への町長の決意は。

町長 早期完成となるよう積極的に全面的に協力する。供用後は安定した水資源を有効活用し、町全体として発展できるように傾注する。

問 ダム湖周辺整備計画の具体策は。

町長 自然を活かした整備を図る。ダム対

問 戸別所得補償事業の中で補償額が多い飼料米などの作付け拡大は。

町長 作付面積は15.3haと拡大している。一方、食用米の割当面

問 戸別所得補償事業の中で補償額が多い飼料米などの作付け拡大は。

町長 作付面積は15.3haと拡大している。一方、食用米の割当面

問 24年度の供用開始に向け整備を進めている。南丹市胡麻地内の市道と接続するため、南丹市の事業着手を待ち、連携しながら早期完成を目指す。

主要施策の取り組み

問 人事評価制度の評価基準は。

町長 具体的な評価基準はないが、先行事例を参考に、能力評価と業績評価で考えている。

問 評価される側と、評価する側との協議の場は。結果の反映は。

課長 評価者と被評価者が面談の上公開する。業績評価は面談や助言で職場のコミュニケーションを図れる制度にしたい。

問 24年度の供用開始に向け整備を進めている。南丹市胡麻地内の市道と接続するため、南丹市の事業着手を待ち、連携しながら早期完成を目指す。

主要施策の取り組み

問 人事評価制度の評価基準は。

町長 具体的な評価基準はないが、先行事例を参考に、能力評価と業績評価で考えている。

問 評価される側と、評価する側との協議の場は。結果の反映は。

課長 評価者と被評価者が面談の上公開する。業績評価は面談や助言で職場のコミュニケーションを図れる制度にしたい。

問 24年度の供用開始に向け整備を進めている。南丹市胡麻地内の市道と接続するため、南丹市の事業着手を待ち、連携しながら早期完成を目指す。

主要施策の取り組み

問 人事評価制度の評価基準は。

町長 具体的な評価基準はないが、先行事例を参考に、能力評価と業績評価で考えている。

問 評価される側と、評価する側との協議の場は。結果の反映は。

課長 評価者と被評価者が面談の上公開する。業績評価は面談や助言で職場のコミュニケーションを図れる制度にしたい。

公会計制度の導入で 根本的な行政改革を



村山良夫 議員

町長 21年度決算より導入予定

問 行政改革実施計画は3年目を向かえ、その成果は上がっているが、根本的な改革による「持続可能な成果」とは思えない。財政の健全化対策のための公会計制度とは。また、導入の効果は。

町長 発生主義・複式簿記・企業会計手法の導入であり、21年度決算より導入する予定である。

問 町財産の有効活用のための財産台帳はできているのか。

町長 取組中である。

問 基金に2億7900万円の不動産がある。また、決算ごとに再評価しているか。

町長 適法であるが、流動化を図りたい。再評価は行っていない。

課長 含み損の状態になっている。

問 ゼロベースでの予算編成の推進をうたっているが、積上げ方法の予算編成でなく、歳

問 行政改革実施計画は3年目を向かえ、その成果は上がっているが、根本的な改革による「持続可能な成果」とは思えない。財政の健全化対策のための公会計制度とは。また、導入の効果は。

町長 発生主義・複式簿記・企業会計手法の導入であり、21年度決算より導入する予定である。

問 町財産の有効活用のための財産台帳はできているのか。

町長 取組中である。

問 基金に2億7900万円の不動産がある。また、決算ごとに再評価しているか。

町長 適法であるが、流動化を図りたい。再評価は行っていない。

課長 含み損の状態になっている。

問 ゼロベースでの予算編成の推進をうたっているが、積上げ方法の予算編成でなく、歳



多数のご参加を頂いた「ボランティア・ロード丹波」

問 24年度の供用開始に向け整備を進めている。南丹市胡麻地内の市道と接続するため、南丹市の事業着手を待ち、連携しながら早期完成を目指す。

主要施策の取り組み

問 人事評価制度の評価基準は。

町長 具体的な評価基準はないが、先行事例を参考に、能力評価と業績評価で考えている。

問 評価される側と、評価する側との協議の場は。結果の反映は。

課長 評価者と被評価者が面談の上公開する。業績評価は面談や助言で職場のコミュニケーションを図れる制度にしたい。

問 24年度の供用開始に向け整備を進めている。南丹市胡麻地内の市道と接続するため、南丹市の事業着手を待ち、連携しながら早期完成を目指す。

主要施策の取り組み

問 人事評価制度の評価基準は。

町長 具体的な評価基準はないが、先行事例を参考に、能力評価と業績評価で考えている。

問 評価される側と、評価する側との協議の場は。結果の反映は。

課長 評価者と被評価者が面談の上公開する。業績評価は面談や助言で職場のコミュニケーションを図れる制度にしたい。



篠塚信太郎 議員

町病院への 直行バス運行は

町長 実現するよう現在検討している



雨もりがする学童保育施設 (旧須知小講堂)

問 和知地区の皆さんの安心・安全を確保するために、直行バス運行を検討しているのか。

町長 病院の利用促進の観点からも、重要な問題であり、実現するよう現在検討している。

バス運行の民間委託は

問 バス運行管理を民間委託する考えはないか。

町長 直営でのバス事

問 和知地区の皆さんの安心・安全を確保するために、直行バス運行を検討しているのか。

町長 病院の利用促進の観点からも、重要な問題であり、実現するよう現在検討している。

小型ワゴン車の運行は

問 小型ワゴン車で安井南谷、質美北久保、鎌谷奥などの集落の端まで運行する考えはないか。

町長 バスの小型化は不可能であるが、NPO、社協を含む、いろんなことで今後取り組

問 和知地区の皆さんの命を守るために、アルバイト医師による2人体制とし、救急・入院などに対応できる診療体制にする考えはないか。

町長 非常勤医師5人の応援を得ているが、それでも、所長に重荷になっており、何とか常勤医師1人を確保し

アルバイト医師による2人体制は

問 和知出身者で自治医大を卒業された方に要請をされる考えはないか。そして、町出身者で医科大学・大学院生・専門・臨床研修医師などはおられないのか。調査し当たられた経緯はあるのか。

課長 十分調査し、今後確保に向けて取り組んでいきたい。

常勤医師確保に向けた取組みは

んでいきたい。

問 学童保育の丹波地区は、旧須知小施設を使用しているが、講堂の雨もりが激しく、保育や他の行事にも使用できない状況である。改修計画はあるのか。

教育長 小雨でも雨もりがするというような状況になっている。早急に適切な修繕をした

旧須知小学校講堂の雨もり修繕は

問 山村開発センターの本来の使用目的に戻すためにも、施設を移転することが急務ではないか。

教育長 保育児童の増加や本来の設置目的からも、現施設では限界があると思っている。松山保育所の跡地利用も含め移転について検討したい。

学童保育施設(瑞穂)の移転は

たい。

国保会計へ減額分の 繰り入れができるのではないか



東 まさ子 議員

町長 当町には当町の財政事情がある

問 全日本民主医療機関連合会での調査報告が発表されていた。昨年1年間に無保険で27人、資格書・短期証が交付されていた人10人、正規保険証がありながら経済的理由による受診の遅れで10人と合計47人が死亡。報告は、高い保険税と重い窓口負担が受診の機会を奪っている点と厳しく批判している。

町長 資格書は弁明通知に対応がない場合などに交付している。今年度から家庭訪問を行い、実態把握に努めている。

問 国保にも加入していない、また短期証を受け取りに来ていないなど、無保険の実態はどうか。

町長 実態は把握できていない。

問 子どもの医療費無料化に対する国の補助

問 全日本民主医療機関連合会での調査報告が発表されていた。昨年1年間に無保険で27人、資格書・短期証が交付されていた人10人、正規保険証がありながら経済的理由による受診の遅れで10人と合計47人が死亡。報告は、高い保険税と重い窓口負担が受診の機会を奪っている点と厳しく批判している。

町長 資格書は弁明通知に対応がない場合などに交付している。今年度から家庭訪問を行い、実態把握に努めている。

問 国保にも加入していない、また短期証を受け取りに来ていないなど、無保険の実態はどうか。

町長 実態は把握できていない。

問 子どもの医療費無料化に対する国の補助



今後、撤去が必要な共聴施設

問 全日本民主医療機関連合会での調査報告が発表されていた。昨年1年間に無保険で27人、資格書・短期証が交付されていた人10人、正規保険証がありながら経済的理由による受診の遅れで10人と合計47人が死亡。報告は、高い保険税と重い窓口負担が受診の機会を奪っている点と厳しく批判している。

町長 資格書は弁明通知に対応がない場合などに交付している。今年度から家庭訪問を行い、実態把握に努めている。

問 国保にも加入していない、また短期証を受け取りに来ていないなど、無保険の実態はどうか。

町長 実態は把握できていない。

問 子どもの医療費無料化に対する国の補助

問 全日本民主医療機関連合会での調査報告が発表されていた。昨年1年間に無保険で27人、資格書・短期証が交付されていた人10人、正規保険証がありながら経済的理由による受診の遅れで10人と合計47人が死亡。報告は、高い保険税と重い窓口負担が受診の機会を奪っている点と厳しく批判している。

町長 資格書は弁明通知に対応がない場合などに交付している。今年度から家庭訪問を行い、実態把握に努めている。

問 国保にも加入していない、また短期証を受け取りに来ていないなど、無保険の実態はどうか。

町長 実態は把握できていない。

問 子どもの医療費無料化に対する国の補助



森田幸子 議員

自主財源確保の一環として 有料広告の掲載を

町長 慎重に検討する



遊具の補修が待たれる水辺公園

問 京丹波町として、今日の厳しい自主財源確保の一環として町が発行する印刷物やホームページに有料広告を掲載してはどうか。

町長 自主財源の確保を目的に文書送付用封筒のみならず、ケーブルテレビ、ホームページなども含め慎重に検討していきたい。

問 須知区内にある水辺公園の遊具が壊れていて危険であるが、遊具管理はどのようにしているのか。

町長 管理の委託契約を行い、週一回清掃や遊具の点検を行っている。

問 今の水辺公園の遊具の不具合を確認したのか。

課長 報告を受けた後、担当者を確認した。
問 町管理の公園は何か所あるのか。また、管理費として年間いくらかの予算がついているのか。
課長 現在は、水辺公園の一方所で、将来的には須知公園も管理することになると考えている。
問 公園の施設管理費は179万6000円である。
問 大事な子供たちを守るために、今後の管理体制をどのように考えているのか。
町長 もう一度、水辺公園の全遊具について自分で確かめ、議会に提案したい。

学校給食でも 食物アレルギー対応を



坂本美智代 議員

町長 アレルギー対応に向けた基礎調査を進めたい

問 食物アレルギー疾患と診断されている子どもたちの人数は。
町長 3保育所、1分園で14人である。
教育長 小学校8校のうち6校で11人、中学校では2人である。
問 各自自治体での対応と認識の格差があるが、研修などはされているのか。
町長 保育担当栄養士連絡会や保育士協会での研修会に参加予定である。
問 給食の対応状況は。
教育長 除去食、代替食の対応はしていない。
問 学校給食法が改正され、個別的な指導を行うことが明記された。本町では、アレルギー疾患の子どもへの給食の対応はどうするのか。
教育長 今年度より小・中学校完全給食化計画に向け検討する。併せてアレルギー対応の基礎調査も進めていきたい。

問 給食のアレルギー対応マニュアルを作成する考えは。
町長 3保育所の給食担当者会議で協議している。
教育長 食物アレルギーによるアナフィラキシー学校対応マニュアルなどを参考に進めていきたい。
問 4年生以上の学童保育実施時期は。
町長 3月に行ったアンケートの結果は。
教育長 4年生以上で23人の希望があった。
問 実施時期はいつ頃と考えているのか。
教育長 夏休みから実施したい。
問 のびのび1組が活用している旧須知小学校では、講堂の雨もりとトイレの悪臭など、早急に改修すべきではないか。
教育長 現状を調査し、対応したい。



幼い子どもの命を守るヒブワクチンの助成を

問 高額な費用が必要なたため、35自治体が助成している。一部助成の考えは。
町長 府と連携し、前向きに検討したい。
問 4月から路線によるバス運行に
実情にあったバス運行に

問 子宮頸がん・ヒブワクチンの助成を
問 高額の費用が必要なたため、35自治体が助成している。一部助成の考えは。
町長 府と連携し、前向きに検討したい。
問 4月から路線によるバス運行に
実情にあったバス運行に



山田 均 議員

実態を把握することが いま必要

町長 各種統計調査や各資料を活用

問 商店や中小零細業者は、臨時や日雇いの仕事しながら経営しているなど大変厳しい状況にある。職員が商店などの状況を実態調査で把握して、仕事起こしや雇用対策に取り組むべきと考えるがどうか。

町長 状況を把握することは重要であるが、個人の暮らしの中での調査は困難である。商業統計など各種統計や関係機関の資料などを活用し、各分野での施策を推進していく。

定住対策に公共料金や加入分担金の軽減を

問 合併して4年6カ月、人口は1127人減少。公共料金が高く住みにくいという声は多く、定住対策として住みやすい環境整備が必要である。水道、下水道、ケーブルテレビなどは加入分担金の他に管路や伝送路設備

などの工事代が大きな負担になっている。見直しが必要では。
町長 公共料金審議会で、受益と負担の適正化に向けて決定されたもので、現時点では妥当な負担と考えている。

新規就農者への生活支援や住居斡旋を

問 農家の高齢化や獣害被害などで、農地の荒廃が増加し、不動産業者の仲介で、地元も知らない間に取り引きされ、生産法人が農地を取得する事例もあり、町の農業振興方針を持つて対応すべきである。また、地域の中核として頑張っている新規就農者の相談窓口などを明確にし、生活支援や住居斡旋など支援すべきと考えるがどうか。

町長 空き家バンク制度と合わせて、地域ぐるみの定住生活支援となるよう検討したい。
問 明渠や暗渠排水工

事の助成制度は。
町長 中山間地域等直接支払事業を有効に活用していただきたい。

ダムからの5000トンの給水先はどこか

問 ダムの水は開発団地に6000人の人口が増えるためから、事業所の増量要望が4989トに増えた。給水先はどこか。
町長 ダムからの5000トの水は、増量要



商店などの実態調査が必要

望のある企業や開発団地及び現有施設を補うものとして利用していく。給水は25年から可能である。
問 和知地域の簡易水道統合整備計画は24年完成となっているがどうか。
町長 12カ所を5カ所に統合整備する計画。西部地区で26年度完成に向け協議している。

臨時会

4月27日に第2回臨時議会が開催され、(仮称)瑞穂保育所新築工事請負契約と山野草新生産園土地取得の2議案、専決処分が提案される案件4件が提案されました。

請負契約

(仮称)瑞穂保育所
新築工事

契約金額3億4130万2500円で、山寅・新井特定建設工事共同企業体と契約を締結するもので、工期は23年1月31日までとするもの。
〔全員賛成〕



基礎工事が進む保育所新築現場(和田地内)

問 今回の入札は総合評価方式が採用されているが、どのような内容なのか。

課長 実施工程の管理、周辺施設への環境対策、杭工事における施工管理の3項目について技術提案を求め、提案内容と入札額を総合的に評価した。

今回の落札業者は入札額だけを見ると6番目の額であるが、評価値が一番高かった。

問 今後は総合評価方式を取り入れた一般競争入札に変更をするのか。

課長 今は試行段階であり、全てをこの方式に移行するわけではなく、金額競争だけでなく業者からの提案も求めている。入札方式を取り入れていきたい。

問 落札金額のうち3億円が国の地域活性化交付金を活用した事業であるが、どのくらいの金額が地域活性化に

つながっていると考えているのか。

課長 代表者である山寅組が70%、新井土建が30%の出資比率になっているので、単純に30%位の金額が地元ということになるかと考えている。

条例改正

国保税の課税限度額を4万円引上げ

〔専決処分〕

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、国保税の医療給付費分47万円を50万円に、後期高齢者支援金分12万円を13万円とし、課税限度額を4万円引上げるもののほか、非自発的失業者への税軽減措置などについて改正するもの。
〔賛成12 反対3〕

問 課税限度額の引上げに伴う被保険者への

の税率改正に伴い、22年10月1日から、たばこ1本につき国が1円75銭、道府県が43銭、市町村が1円32銭の税率引上げとなるため条例を改正するもの。
〔全員賛成〕

問 町内でたばこを購入しても税収にならない場合があると聞いた。今後の課題と思うがどうか。
課長 コンビニなどで販売実績にあらぬ部分がある。やはり、たばこは町内の販売店で購入していただくよう啓発していくしかない。

討論

反対 東まさ子 議員

町民の暮らしは経済危機のもとで仕事と収入が減って大変である。国保会計を厳しくしている現状に目を向けず、町民負担だけを求めるものには賛成できない。

財産取得

山野草新生産園用地として、京丹波町坂原・丹波地区土地開発公社から5859万904円で取得するもの。
〔全員賛成〕

税率の改正に伴いたばこの値上げ

〔専決処分〕

国と地方のたばこ税

議会での議論がその後どうなっているのか、町民のみなさんの疑問に答える新企画です。

あれから どないなっとるんや〜?

問 イノシシは販売もできるがシカは全く価値が認められず、捕獲費用がかさむだけ。イノシシの補助金をシカの捕獲費に振り替えてでも生息数を減らす必要もあるのではないかと。

町長 検討してみる価値があると思う。実態に合った対策を講じていきたいと考えている。

問 一般住宅への太陽光発電設置補助を。

町長 前向きに検討したい。

こうなった!

22年4月1日から、住宅用太陽光発電設置に補助金制度ができました。補助金額は、出力1kw当たり3万円で12万円が限度です。

〈参考〉国の補助 1kw当たり7万円
府の補助 1kw当たり
2.5万エコアクションポイント
(2.5万円相当)
電力会社の買取り額
1kw当たり24円から
48円にアップ



こうなった!

22年4月からシカの捕獲報償金が5000円アップして2万円になりました。イノシシは1万5000円のまま据え置きです。小さな一歩でまだまだ有害鳥獣問題は課題山積ですが、議会としても粘り強く取り組んでいきます。



写真提供：田村 悠



増改築され統合する現松山小学校

総務文教 常任委員会

5月13日開催の委員会で、松山小学校校舎・屋内運動場増改築工事及び多目的ホール増築工事の事業概要などについて説明を受けた。23年4月に統合小学校として開校するため、今年度の夏休み

期間中に工事が集中するため、工事期間や工程管理・騒音対策・安全対策などを確認した。また、工事の発注方法や入札方法についても協議した。その後、松山小学校において具体的な工事箇所の現地踏査を実施した。

福祉厚生 常任委員会

5月25日開催の委員会で、共同作業所の丹波本所と瑞穂山彦苑を視察した。

京丹波共同作業所

利用者も高齢化傾向で、人数も合併後徐々に増えてきている。不況で受託作業が減少し、町の記念品用としての自主製品の受注は、安定した収益として感謝している。また、公園管理作業や水道施設の草刈りのほか、借用田での稲作



収益源となっているアルミ缶の回収

瑞穂山彦苑

グループホームわたしの親元（認知症対応型共同生活介護）は定員9人で、現在利用者は9人である。増設計画のグループホームは定員9人の予定で、すでに整地をされている。

や一般家庭の草刈りなどにも取り組んでいる。今後の課題は、毎年増えてくる利用者の賃金確保である。また、一般就労を推進するために、面接の練習など定期的に行い、本人に不安がないよう準備している。

産業建設 常任委員会

5月27日開催の委員会で、下水道使用料の統一について説明を受けた。

本町の下水処理施設は、集合処理施設が23施設あり、町が管理する浄化槽と併せて維持管理をしている。21年度末で下水処理施設の普及率は91・7



処理人口2600人(下山浄化センター)

%、水洗化率83・23%となっている。合併協議会では合併後3カ年を目途に統一に向け調整することになっており、公共料金等審議会から下水道使用料の適正なあり方についても答申がされている。23年4月に料金統一の方向も示されており、委員会としても継続して対応していきたい。